

JBS、「スマートスタート for Microsoft Azure Security」サービスをリリース

～ID、クラウド基盤、リソースの脅威検知・防御ソリューション、最短 3 週間で導入・自社運用を実現～

日本ビジネスシステムズ株式会社（本社：東京都港区 代表取締役社長：牧田幸弘、以下「JBS」、証券コード：5036）は、「Microsoft Azure（以下、Azure）」環境に存在する ID、クラウド基盤、リソースに対する脅威を検知し防御するためのセキュリティソリューションを最短 3 週間で導入・自社運用を実現するサービス「スマートスタート for Microsoft Azure Security」をリリースしました。

このサービスは、これまでの JBS の「Azure」導入・運用実績から導き出したベストプラクティス（＝推奨構成）に基づき、お客さまの環境に最適な設計でセキュリティ対策を実装します。ヒアリングシートの記入後、最短 3 週間で構築が完了し、導入後も運用手順書に沿ってお客さまご自身での運用を可能にします。

セキュリティに関する専門知識がなく、手順書があっても自社運用はハードルが高いのではないか、といったご懸念を抱くお客さまも多い中、JBS が提供する運用手順書は、製品の基本操作から運用の中で発生するチューニング方法、セキュリティインシデント発生時の対応例までを網羅しており、これまでリリースしてきた各種スマートスタートシリーズにおいても運用を内製する皆さまにご好評をいただいています。

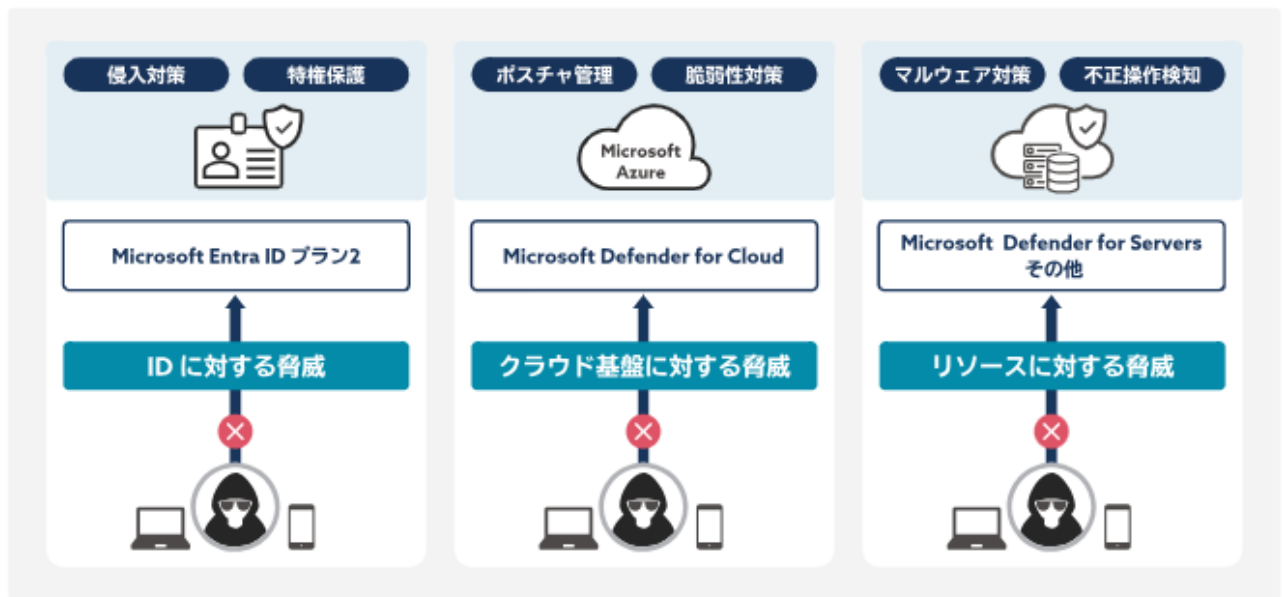
■サービス開発の背景

サイバー攻撃が高度化する中、クラウドシステムの普及によって企業が自社でセキュリティ対策を行うのは困難な状況となっています。ユーザーにとっては場所を選ばずにどこでも働ける環境が手に入る一方で、管理者にとってはゼロトラストの実現や、クラウドシステム自体のセキュリティ向上など、山積する課題に対し「どこから対策をスタートすればよいかわからない」「対策コストがどの程度かかるかわからない」「実装しても運用できるか不安」といった声があがっています。

その中で JBS は企業の「Microsoft 365」の ID やデバイス、アプリケーションを対象としたサイバー攻撃をブロック・検知する機能を短期間で実装する「[スマートスタート for Microsoft 365 E5 Security](#)」を 2021 年 1 月にリリースし、多数のお客さまにご利用いただいております。さらに「Microsoft 365」だけでなく「Azure」に移行したシステムに対してもセキュリティの懸念を抱かれる企業が多く、また早急な対策が求められている状況を踏まえ、ベストプラクティス設計を定型化したサービスをリリースすることとしました。

■「スマートスタート for Microsoft Azure Security」で実現する各種対策

1. ID に対する脅威：侵入対策、特権保護
2. クラウド基盤に対する脅威：ポスチャ管理、脆弱性対策
3. リソースに対する脅威：マルウェア対策、不正操作検知



詳しくはこちらよりご覧ください。

[スマートスタート for Microsoft Azure Security | JBS 日本ビジネスシステムズ株式会社](#)

なお、この度のリリースに関して、日本マイクロソフトよりエンドースメントをいただいております。

日本マイクロソフトは、JBS 様の「スマートスタート for Microsoft Azure Security」リリースを心より歓迎いたします。

クラウドネイティブ時代、サイバー脅威もクラウドを標的とした攻撃が中心となっています。進化の早いクラウド環境に対応しながら、いかに組織を守っていくかが課題となっています。お客さまからは、セキュリティ対策のコスト、その確実性などに不安があり、自社だけでは対応を進められないという声を耳にします。企業の皆さまにとって、セキュリティ対策の最適解はわかりにくいものとなっています。JBS 様は、「Microsoft Azure」に関するパートナーの最上位認定である「Azure Expert マネージド サービス プロバイダー」をお持ちで、これまでマイクロソフトクラウドサービスに関して、数多くのご実績があります。JBS 様の「スマートスタート for Microsoft Azure Security」は、企業が取るべき推奨の構成がまとまっているため、効率よく、短期間・低コストでのリスク対応を実現します。

「スマートスタート for Microsoft Azure Security」によって、これまで以上に皆さまの安心・安全な「Microsoft Azure」活用が進むものと期待します。これからも日本マイクロソフトは JBS 様との強固な連携を通じ、企業の皆さまのデジタルトランスフォーメーションの推進に貢献してまいります。

日本マイクロソフト株式会社 業務執行役員
 パートナー事業本部 副事業本部長
 エンタープライズパートナー統括本部長
 木村 靖

■参考：「スマートスタート for Microsoft Azure Security」価格

「Azure」セキュリティソリューションを個別に実装する単体メニューと、特定のサービスやリソースを守るために必要なソリューション群を実装するシナリオメニューを用意しており、用途によって選択が可能です。

単体提供

Microsoft Defender for Cloud – CSPM & CWPP	¥ 300,000 -
Microsoft Defender for Servers プラン 1	¥ 950,000 -
Microsoft Defender for Servers プラン 2	¥ 1,500,000 -
Microsoft Entra ID プラン 2 (IdP / PIM / 条件付きアクセスポリシー)	¥ 1,800,000 -
Microsoft Defender for Storage 他 PaaS 向け保護製品	¥ 200,000 -

シナリオ提供

Azure Virtual Desktop セキュリティ強化シナリオ	¥ 3,000,000 -
Azure あんしんシナリオ	¥ 4,500,000 -

■参考：理想的な「Azure」導入・運用を実現する JBS サービス

JBS は「Azure」へのシステム移行アセスメントから、移行、セキュリティ対策、導入後の運用に至るまでの各種サービスを提供しています。お悩みに応じてサービスを組み合わせることで、「Azure」の対応をワンストップで実現することができます。

●アセスメントサービス

・サイバー攻撃や内部不正などにより攻撃されるリスクポイントの洗い出しとソリューションの提示

[リスクアセスメントサービス | JBS 日本ビジネスシステムズ株式会社](#)

・Azure に適合しているかどうかのアセスメントの提供と移行支援

[Azure Lift & Shift 適合性アセスメントサービス | JBS 日本ビジネスシステムズ株式会社](#)

・JBS がお客さまの既存環境にあるサーバーを Microsoft Azure へ移行するサービス

[クラウドマイグレーション for Microsoft Azure | JBS 日本ビジネスシステムズ株式会社](#)

●運用・監視サービス

JBS SOC

・Azure 運用に関する定期的なチェックと運用に関する運用作業支援

[マネージドクラウド for Microsoft Azure | JBS 日本ビジネスシステムズ株式会社](#)

・クラウド VDI の適切な運用管理

[マネージドクラウド for Azure Virtual Desktop | JBS 日本ビジネスシステムズ株式会社](#)

【日本ビジネスシステムズ株式会社（JBS）について】

■会社概要

代表者：代表取締役社長 牧田 幸弘

設立：1990 年 10 月 4 日

社員数（連結）：2,547 名（2023 年 9 月 30 日現在）

URL：<https://www.jbs.co.jp>

■事業概要：

「優れたテクノロジーを、親しみやすく」を Mission とし、マイクロソフトをはじめとするクラウドソリューションに強みを持つ JBS は、コンサルティングからソリューション導入・運用・利活用に至る一連のご支援を通じて、お客さまのクラウド活用力向上と社会のデジタル変革に貢献します。

- 日本マイクロソフトが選出する「マイクロソフト ジャパン パートナー オブ ザ イヤー」を 2013 年より連続受賞（2023 年は Dynamics 365 Services アワードと Solution Partner Capability アワード）
- マイクロソフト Azure Expert マネージド サービス プロバイダー（MSP）認定
- マイクロソフト ソリューション パートナー認定（5 カテゴリーのバッジ保有）

※ Microsoft、Azure、Microsoft 365、Microsoft Defender、Microsoft Entra、Dynamics 365 は、米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

※ Microsoft 365 は、Microsoft Corporation が提供するサービスの名称です。

※記載された会社名およびロゴ、製品名などは該当する各社の登録商標または商標です。

※本リリースのすべての内容は、作成日時点でのものであり、予告なく変更される場合があります。また、様々な事由・背景により、一部または全部が変更、キャンセル、実現困難となる場合があります。予めご了承下さい。

■プレスリリースに関するお問い合わせ

日本ビジネスシステムズ株式会社 広報室 山崎・加藤

E-mail: CorporateCommunications@jbs.com / TEL: 03-6772-4000